

# 調査の目的と方法(事業所)

## 1 調査の目的等

本調査は、事業所を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

## 2 調査の概要

### (1)調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国		
	企業	以下の産業に属する、常用雇用者が5人以上の事業所		
		調査における産業区分	日本標準産業分類(平成14年3月改訂)上の産業分類との比較	
		農・林・漁業	「A 農業」、「B 林業」及び「C 漁業」	
		鉱業	「D 鉱業」	
		建設業	「E 建設業」	
		製造業	「F 製造業」	
		電気・ガス・熱供給・水道業	「G 電気・ガス・熱供給・水道業」	
		運輸業	「I 運輸業」	
		卸売・小売業	「J 卸売・小売業」	
		金融・保険業	「K 金融・保険業」	
不動産業		「L 不動産業」		
サービス業、その他	「H 情報通信業」(中分類「37 通信業」を除く)、 「M 飲食店、宿泊業」、「N 医療、福祉」、「O 教育、学習支援業」、 「P 複合サービス業」及び「Q サービス業(他に分類されないもの)」			
公務	「R 公務」			
客体の 選定方法等	使用名簿	平成16年事業所・企業統計調査、調査区別民営事業所漢字リストテープ(民営事業所分)及び平成13年事業所・企業統計調査、調査区別国・地方公共団体事業所漢字リストテープ(公務分)		
	選定方法	無作為抽出		
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法		
	抽出数	5,500事業所		
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による			
調査時期	平成19年2月			

### (2)調査事項

- ・調査対象事業所の属性
- ・情報通信関連機器の保有状況
- ・インターネットの利用状況
- ・情報通信ネットワークのセキュリティ

### 3 有効回答数(率)

3,692(67.1%)【前回:2,821(50.4%)】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業者数)			
	5-29人	30-99人	100人以上	計
農・林・漁業	176	116	34	326
鉱業	195	69	14	278
建設業	75	105	99	279
製造業	73	127	133	333
電気・ガス・熱供給・水道業	81	99	106	286
運輸業	93	121	97	311
卸売・小売業	113	113	120	346
金融・保険業	148	93	123	364
不動産業	116	110	93	319
サービス業、その他	139	152	166	457
公務	123	137	133	393
計	1,332	1,242	1,118	3,692

### 4 集計結果の留意事項

#### (1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに事業所数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の産業・従業者規模構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「平成16年事業所・企業統計調査 調査結果」、「平成13年事業所・企業統計調査 調査結果」及び「平成18年通信利用動向調査(事業所)」の有効回答(合計3,692)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

#### 【産業雇用者規模別比重値】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業者数)		
	5-29人	30-99人	100人以上
農・林・漁業	0.09460583927318500	0.01523431119578840	0.00563521708660277
鉱業	0.01779043875436600	0.00398791958487615	0.00262063287006147
建設業	4.47191004817796000	0.25051309028254300	0.03485647603041360
製造業	4.99314725146342000	0.64227974434727000	0.21412562842397000
電気・ガス・熱供給・水道業	0.11877326478303300	0.03010051267363530	0.01230653590972260
運輸業	1.14796243641166000	0.31604976800427300	0.09573565119358580
卸売・小売業	7.86636940470708000	0.80185181439526800	0.12990574197371400
金融・保険業	0.55153107494854500	0.17730757399233100	0.02263639702215700
不動産業	0.35690810727664800	0.03168583379256140	0.00876675273138843
サービス業、その他	8.86948062537747000	1.28006038565226000	0.24399074319072300
公務	0.25199977270566700	0.09825354121427550	0.05739339238818830

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3) 時系列での比較について

母集団名簿として使用した「事業所・企業統計調査」の産業分類の変更等による本調査の産業区分等の変更に伴い、時系列での比較については以下のとおり、注意を要する。

ア 平成 17 年調査までの「金融業」及び「保険業」は平成 18 年調査から「金融・保険業」として調査。

イ 平成 17 年調査までの「飲食店」は平成 18 年調査から「サービス業、その他」に含めて調査。